

「協議の場」における今後の取組方針について

(1) 「協議の場」のあり方について

- ① 「協議の場」は、医療法の規定に基づき地域医療構想を実現するため、構想区域（＝二次保健医療圏）単位で県が設置するもの。（「協議の場」の構成機関等に関しては、設置要綱及び委員名簿を参照）

「協議の場」における協議事項（設置要綱第2条）について

- ・ 地域の医療機関が担うべき病床機能に関すること
- ・ 病床機能報告制度に基づく情報の共有等に関すること
- ・ 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第4条の規定に基づく県計画に盛り込む事業に関すること
- ・ その他、地域医療構想の達成を推進するために必要な協議事項

- ② 各医療機関にあっては、地域医療構想の趣旨に照らして、病床機能の変更等に関する近畿厚生局への届け出事項など、「協議の場」における議題となり得る案件等に関しては、あらかじめ県（医療課・保健所）との協議を行うものとする。

- ③ 各医療機関（病院及び有床診療所）の病床機能の再編、分化、連携に関しては、「協議の場」において委員相互の協議、理解のもと、取り組みを行うものであること。
また、構想実現に向けての各種施策に関しても、「協議の場」において地域の課題等を共有しながら、立案・実施に向けた検討を進めていく。

- ④ 「協議の場」における協議をより効果的・効率的に進める観点から、議事等に応じて参加を求める委員を議長が柔軟に選定するものであること。（例：病院のみや、有床診療所のみ招集するなど）
（設置要綱第5条第2項関係）（「地域医療構想策定ガイドライン」（H27.3月厚生労働省））

- ⑤ 出席を求められた委員（及び委員代理）が業務等の都合により出席が不可能な場合には、当日の議事を他の出席委員に委ねる旨の委任状を会議事前に事務局が取り付けることとする。

(2) 「協議の場」の進め方について

- ① 事務局は「協議の場」を設置した後、全委員（構成機関・団体）に対して、今後の取組方針及び地域医療介護総合確保基金等に関してまずは全体説明を実施する。（全体会合は年1回以上開催）
- ② その後、必要に応じた議論を行うため、委員の一部を集めるなどの「協議の場」を適宜、開催する。（個別協議は随時に開催）

- ③ 2025年に向けて、上記「①全体会合」と「②個別協議」とを順次かつ適宜に織り交ぜながら今後の検討を進めていくなかで、地域医療構想の実現に向けての取り組みを徐々に進めていく。

(3) 「協議の場」の議論の公表及び、個人情報等の保護について

「協議の場」の議論については、厚生労働省「地域医療構想策定ガイドライン」において示されたとおり、構想実現には地域住民や多くの医療関係者の協力が不可欠であること、また協議の透明性を図る観点から、『全体会合については公開』とする。

個別協議については、患者情報や医療機関の経営に係る情報等を取り扱うことを踏まえて、『原則として非公開』とする。

事務局は「協議の場」の議事録を作成のうえ、当日の議論の内容を後日に、各委員に送付するとともに、公開にて開催した議事に関する議事録を公表するものとする。

なお、議事録作成にあたっては、個人情報等には十分留意する。

(4) 地域医療介護総合確保基金について（詳細は資料4において説明）

地域医療構想の実現に向けた医療機関の施設・設備の整備に対する補助の実施について

- ・ 急性期病床から回復期病床等へ転換を行う場合
- ・ 病床を削減し、リハビリ等の機能を補完する機能を有する場合

(5) 地域医療構想と「新公立病院改革プラン」について

和歌山県では、特に救急医療分野等において各二次保健医療圏で公立病院（公的病院）が中心的役割を担ってきたところであり、今後も地域の各医療機関との機能分化・連携を図っていく必要がある。

「新公立病院改革ガイドライン」（平成27年3月総務省）に基づいて各公立病院は「新公立病院改革プラン」を本年度内に策定することとされているが、同プランは地域医療構想との整合性を十分に図ることとされているため、県としても今後、必要な助言を関係者に対して適宜、行っていく。

(6) 休床病床及び非稼働病床（1年以上）に係る取扱いについて

「病床機能報告」において、現在休床中、又は1年以上稼働していない病床にあっては、地域医療構想の趣旨に鑑みて、各保健所又は県医務課が訪問調査の実施により、今後の病床の機能転換又は廃止について、意向確認を行うこととする。

その後、「協議の場」において情報共有を図るが、各圏域において不足する病床機能への転換は原則認めるが、それ以外の病床機能への転換は認めないこととする。